

(注)この決算短信は、「平成14年11月期決算短信(非連結)の訂正について」(平成15年1月24日付)に基づき、訂正し再作成したものであります。



平成14年11月期 決算短信(非連結)

平成15年1月20日

会社名 株式会社キャンドウ

登録銘柄

コード番号 2698

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cando-web.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

TEL (03) 5944-4111

氏名 百崎 剛

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成15年1月20日

単元株制度採用の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年2月27日

1. 14年11月期の業績(平成13年12月1日~平成14年11月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年11月期	41,314	(39.0)	1,436	(43.3)	1,366	(20.4)
13年11月期	29,720	(43.3)	1,002	(31.3)	1,135	(56.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年11月期	627 (12.8)	8,700 49	8,486 77	13.2	10.0	3.3
13年11月期	556 (71.8)	94,569 13	91,472 54	29.9	12.9	3.8

- (注) 1. 持分法投資損益 14年11月期 百万円 13年11月期 百万円
 2. 期中平均株式数 14年11月期 72,094 株 13年11月期 5,881 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成14年1月21日付をもって、株式1株を10株に分割しております。なお、当期の1株当たり当期純利益及び期中平均株式数は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年11月期	500 00	0 00	500 00	37	6.1	0.6
13年11月期	10,000 00	0 00	10,000 00	64	11.6	2.3

(注) 13年11月期期末配当の内訳は、普通配当5,000.00円、株式公開記念配当5,000.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年11月期	17,424	6,643	38.1	87,474 04
13年11月期	10,028	2,824	28.2	437,830 07

(注) 期末発行済株式数 14年11月期 75,950 株 13年11月期 6,451 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年11月期	2,801	2,425	3,208	5,333
13年11月期	1,460	844	154	1,765

2. 15年11月期の業績予想(平成14年12月1日~平成15年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	25,113	903	361	0 00	0 00
通期	52,720	1,725	690	500 00	500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,088 円 94 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社は、時代の変化に対応した改革を推進することにより、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。100円ショップ業界は中長期的にも市場規模の拡大が見込まれますが、当社はその中でシェアを維持・拡大すべく、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、企業価値を高めて参ります。

消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

店舗形態の多様化

店舗形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出や生産に一時回復の兆しが見られたものの、これも世界経済の減速により再び弱含む等、景気停滞から抜け出すきっかけを掴めないまま推移いたしました。流通小売業界におきましても、デフレや株安、雇用不安の影響で消費者心理が冷え込む中、大変厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、当社は将来への布石として、新たな出店エリア、新たな店舗形態及び新たな取引先の開拓といった政策を推進しつつ、100円ショップ・キャンドゥの集客力と上場企業としての信用力をテコに出店を加速いたしました。

この結果、当初の年間出店計画 70 店舗（直営店 60 店舗、F C 店 10 店舗）を大幅に上回る年間出店実績 155 店舗（直営店 105 店舗、F C 店 50 店舗）を実現し、当期末現在の店舗数は 513 店舗（直営店 299 店舗、F C 店 214 店舗）となりました。出店数拡大にあたっては、店長の育成が急務となりましたが、7 月から統括店長制度を導入する等して、これに対処してまいりました。他方、各店舗における適正人員の見直しと管理強化により店舗人件費の削減にも努めてまいりました。また、商品開発については、コスト管理を強化しながら、アジア雑貨・ミュール・イオンプレスレッド・サプリメント・ブラジャー・ストッキング・ニット小物等多くのヒット商品を送り出し、一方、スケールメリットを活かして既存アイテムの原価引下げにも取り組みました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高 413 億 14 百万円（前期比 39.0%増）、営業利益 14 億 36 百万円（前期比 43.3%増）、経常利益 13 億 66 百万円（前期比 20.4%増）、当期純利益 6 億 27 百万円（前期比 12.8%増）となりました。なお、売上高の構成は、直営店売上高 325 億 89 百万円（前期比 49.4%増）、構成比率 78.9%（前期比 5.5 ポイント増）、F C 店売上高 85 億 59 百万円（前期比 10.9%増）、構成比率 20.7%（前期比 5.3 ポイント減）、その他売上高 1 億 66 百万円（前期比 14.4%減）、構成比率 0.4%（前期比 0.3 ポイント減）となっております。

今後の経済情勢につきましては、国際情勢の不透明感を背景に、わが国でも不良債権処理問題等の不安要因を抱え、景気の低迷は当面継続するものと思われれます。個人消費につきましても、厳しい雇用・所得環境が続く中、消費者マインドは一層慎重となることが懸念されます。

こうした中、100円ショップは小売業界の中でも存在感を増してきており、大手企業の出店ラッシュが続くとともに、各社が独自性を打ち出し差別化を図る展開が予測されます。当社におきましては、引き続き出店の好機が続くものと思われれますが、既存店の活性化にも注力し、足下を固めながら収益力の向上を伴った着実な規模拡大を目指してまいります。また、店舗オペレーションと管理の効率化及び高度化を図るため、店舗系基幹システムの導入を進めてまいります。商品開発についても、引き続き原価率の改善に努めつつ、新たな「感動」を呼ぶ魅力的な商品群を開発してまいります。

以上により、次期の業績は、売上高 527 億 20 百万円（前期比 27.6%増）、経常利益 17 億 25 百万円（前期比 26.2%増）、当期純利益 6 億 90 百万円（前期比 10.1%増）を見込んでおります。なお、前提とする期末店舗数は直営店 386 店舗（前期末比 87 店舗増）、F C 店 227 店舗（前期末比 13 店舗増）、合計 613 店舗（前期末比 100 店舗増）であります。

(2) 財政状態

当事業年度においては、公募増資及び内部留保の増加により自己資本を充実し、資本合計 66 億 43 百万円（前期末比 38 億 19 百万円増）、自己資本比率 38.1%（前期末比 9.9 ポイント増）となりました。（なお、期末日が金融機関休日であった影響を除外すると自己資本比率 41.4%（前期末比 13.2 ポイント増）であります。）

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、公募増資による調達資金の一部を出店に伴う設備投資や経費の増加に充当しましたが、営業活動からも収入が発生したことから、当期末残高 53 億 33 百万円（前期末比 35 億 68 百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、28億01百万円(前期比91.8%増)となりました。加算項目としては、税引前当期純利益13億54百万円、仕入債務の増加29億89百万円及び減価償却費3億88百万円等、減算項目としては、インショップ店舗の増加による未収入金の増加8億03百万円、店舗増による棚卸資産増加8億86百万円及び法人税等の支払6億66百万円等がありました。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、支払手形等の期越え決済が生じており、この影響を除外すれば営業活動の結果得られた資金は17億00百万円(前期比16.0%増)であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、24億25百万円(前期比187.3%増)となりました。これは主に、新規直営店舗出店に伴う有形固定資産の取得支出17億04百万円及び敷金保証金の差し入れ7億05百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において財務活動により調達した資金は、32億08百万円(前期は1億54百万円の支出)となりました。これは、主に公募増資による資金調達の結果であります。

4. 時価発行公募増資等による資金充当実績

平成14年4月3日に実施した時価発行公募増資による調達資金32億51百万円の資金使途計画は、新店舗の設備資金の一部として26億41百万円、情報システム投資に5億35百万円、運転資金に75百万円を充当する予定としておりましたが、当期末までに新店舗の設備資金として17億97百万円、情報システム投資に47百万円を充当しており、概ね計画どおり進行中であります。

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成13年11月30日現在)		当 期 (平成14年11月30日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 預 金		1,784,507		5,343,928		3,559,421
2. 売 掛 金		241,084		257,578		16,493
3. 未 収 入 金		1,334,401		2,116,924		782,523
4. フランチャイズ未収入金		21,420		39,596		18,176
5. 商 品		3,000,600		3,886,866		886,266
6. 前 渡 金		19,579		-		19,579
7. 前 払 費 用		70,504		88,726		18,222
8. 繰 延 税 金 資 産		40,412		76,267		35,854
9. 一年以内回収予定長期貸付金		12,128		6,282		5,845
10. デリバティブ債権		42,557		-		42,557
11. そ の 他		16,887		7,837		9,050
12. 貸 倒 引 当 金		25,997		485		25,511
流 動 資 産 合 計		6,558,087	65.4	11,823,523	67.9	5,265,436
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1)建 物		1,039,070		1,981,253		
減 価 償 却 累 計 額		170,989	868,080	275,678	1,705,574	837,493
(2)器 具 備 品		970,138		1,883,176		
減 価 償 却 累 計 額		453,829	516,308	698,269	1,184,907	668,599
(3)土 地			124,847		191,213	66,365
有 形 固 定 資 産 合 計		1,509,236	15.1	3,081,695	17.7	1,572,458
2. 無 形 固 定 資 産						
(1)ソ フ ト ウ ェ ア		9,743		95,159		85,415
(2)電 話 加 入 権		13,172		15,639		2,467
無 形 固 定 資 産 合 計		22,916	0.2	110,798	0.6	87,882
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1)投 資 有 価 証 券		28,000		19,800		8,200
(2)出 資 金		353		293		60
(3)長 期 貸 付 金		8,459		3,728		4,731
(4)破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権		25,154		74,512		49,357
(5)長 期 前 払 費 用		28,801		28,544		257
(6)繰 延 税 金 資 産		34,513		52,769		18,255
(7)投 資 不 動 産		227,872		123,657		
減 価 償 却 累 計 額		3,775	224,097	3,804	119,852	104,245
(8)敷 金 保 証 金		1,568,412		2,135,624		567,211
(9)そ の 他		45,728		54,981		9,253
(10)貸 倒 引 当 金		25,402		82,044		56,642
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,938,119	19.3	2,408,061	13.8	469,942
固 定 資 産 合 計		3,470,272	34.6	5,600,555	32.1	2,130,283
資 産 合 計		10,028,360	100.0	17,424,079	100.0	7,395,719

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成13年11月30日現在)		当 期 (平成14年11月30日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形	1	3,134,901		5,161,600		2,026,699
2. 買掛金		2,400,976		3,363,760		962,784
3. 前受収益		-		1,433		1,433
4. 未払金		356,601		554,226		197,625
5. フランチャイズ未払金		89,980		87,444		2,535
6. 未払費用		294,219		393,456		99,237
7. 未払法人税等		378,000		504,030		126,030
8. 未払消費税等		120,276		75,685		44,591
9. 預り金		9,494		12,900		3,405
10. 設備支払手形	1	168,392		261,014		92,622
11. デリバティブ債務		-		50,673		50,673
12. その他		14,060		41,203		27,143
流動負債合計		6,966,902	69.5	10,507,431	60.3	3,540,528
固定負債						
1. 退職給付引当金		43,415		63,644		20,228
2. 預り保証金		193,600		209,350		15,750
固定負債合計		237,015	2.3	272,994	1.6	35,978
負債合計		7,203,918	71.8	10,780,425	61.9	3,576,507
(資本の部)						
資本金	2	825,050	8.2	2,461,656	14.1	1,636,606
資本準備金		862,420	8.6	2,499,026	14.3	1,636,606
利益準備金		6,875	0.1	6,875	0.0	
その他の剰余金						
当期末処分利益		1,135,311		1,686,063		550,751
その他の剰余金合計		1,135,311	11.3	1,686,063	9.7	550,751
その他有価証券評価差額金		5,215	0.0	9,967	0.0	4,751
資本合計		2,824,441	28.2	6,643,654	38.1	3,819,212
負債・資本合計		10,028,360	100.0	17,424,079	100.0	7,395,719

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		当 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		%		%	
1. 小 売 売 上 高	21,810,434		32,589,096		10,778,661
2. フランチャイズ売上高	7,716,419		8,559,122		842,702
3. そ の 他 売 上 高	193,970		166,044		27,925
売 上 高 合 計	29,720,824	100.0	41,314,263	100.0	11,593,438
売 上 原 価					
1. 期 首 商 品 棚 卸 高	2,064,290		3,000,600		936,309
2. 当 期 商 品 仕 入 高	21,393,907		28,961,771		7,567,864
合 計	23,458,197		31,962,371		8,504,174
3. 期 末 商 品 棚 卸 高	3,193,131		4,217,944		1,024,813
差 引	20,265,065		27,744,426		7,479,361
4. 棚 卸 減 耗 費	183,778		306,156		122,378
5. 商 品 廃 棄 損	8,752		21,142		12,389
売 上 原 価 合 計	20,457,597	68.8	28,071,725	67.9	7,614,128
売 上 総 利 益	9,263,227	31.2	13,242,537	32.1	3,979,310
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 運 賃	347,873		209,868		138,004
2. 役 員 報 酬	98,804		101,033		2,229
3. 給 与 手 当	1,471,196		1,947,662		476,465
4. 雑 給	1,411,573		2,307,059		895,485
5. 賞 与	208,346		267,505		59,159
6. 退 職 給 付 費 用	12,855		26,679		13,823
7. 法 定 福 利 費	257,704		376,730		119,025
8. 地 代 家 賃	2,332,591		3,385,243		1,052,652
9. 長 期 前 払 費 用 償 却 費	22,385		19,613		2,771
10. 減 価 償 却 費	270,243		385,298		115,055
11. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20,225		5,716		14,509
12. 旅 費 交 通 費	294,640		447,875		153,234
13. 通 信 費	130,039		175,018		44,979
14. 水 道 光 熱 費	227,696		337,242		109,545
15. 消 耗 品 費	220,324		282,494		62,170
16. 出 店 費	237,982		358,875		120,892
17. 支 払 手 数 料	218,770		256,138		37,367
18. そ の 他	477,507		915,958		438,450
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	8,260,760	27.8	11,806,014	28.6	3,545,253
営 業 利 益	1,002,466	3.4	1,436,522	3.5	434,056

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		当 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 外 収 益		%		%	
1.受 取 利 息	2,872		1,459		1,413
2.事 務 手 数 料 収 入 等	17,703		26,149		8,446
3.受 取 人 件 費 収 入	4,377		4,250		127
4.投 資 不 動 産 賃 貸 料	37,385		23,443		13,942
5.為 替 差 益	61,770		49,612		12,158
6.デ リ バ テ ィ ブ 差 益	42,557		-		42,557
7.そ の 他	29,432		18,567		10,864
営 業 外 収 益 合 計	196,099	0.6	123,483	0.3	72,616
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	12,377		-		12,377
2.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		51,601		51,601
3.株 式 公 開 費 用	24,452		-		24,452
4.新 株 発 行 費	17,102		21,440		4,337
5.デ リ バ テ ィ ブ 差 損	-		93,231		93,231
6.投 資 不 動 産 減 価 償 却 費	3,235		2,825		410
7.そ の 他	5,924		24,156		18,231
営 業 外 費 用 合 計	63,092	0.2	193,256	0.5	130,163
経 常 利 益	1,135,473	3.8	1,366,749	3.3	231,276
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益 1	4		-		4
2.固 定 資 産 受 贈 益 2	1,197		5,520		4,323
3.営 業 補 償 金 収 入	22,916		9,538		13,377
4.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	41,600		25,897		15,703
特 別 利 益 合 計	65,718	0.2	40,956	0.1	24,761
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 売 却 損 3	424		-		424
2.固 定 資 産 除 却 損 4	17,421		51,863		34,442
3.長 期 前 払 費 用 償 却 費	3,648		987		2,661
4.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	20,483		-		20,483
特 別 損 失 合 計	41,977	0.1	52,850	0.1	10,873
税 引 前 当 期 純 利 益	1,159,213	3.9	1,354,855	3.3	195,642
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	573,968	1.9	778,256	1.9	204,287
法 人 税 等 調 整 額	29,070	0.1	50,662	0.1	79,732
当 期 純 利 益	556,174	1.9	627,261	1.5	71,087
前 期 繰 越 利 益	579,137		1,058,801		479,664
当 期 未 処 分 利 益	1,135,311		1,686,063		550,751

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		[自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日]	[自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日]	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,159,213	1,354,855	195,642
減価償却費		273,478	388,123	114,644
長期前払費用償却費		22,385	19,613	2,771
貸倒引当金の増加額又は減少額()		21,375	31,130	52,505
退職給与引当金の減少額		13,002		13,002
退職給付引当金の増加額		43,415	20,228	23,187
受取利息及び受取配当金		3,148	1,559	1,588
為替差益		125		125
デリバティブ差益		42,557		42,557
その他の営業外収益		420		420
支払利息		12,377		12,377
為替差損			16,710	16,710
デリバティブ差損			93,231	93,231
その他の営業外費用			88	88
固定資産売却益		4		4
固定資産受贈益		1,197	5,520	4,323
固定資産売却損		424		424
固定資産除却損		17,421	51,863	34,442
長期前払費用償却費(特別損失)		3,648	987	2,661
売上債権の増加額		76,757	16,493	60,263
棚卸資産の増加額		936,309	886,266	50,043
仕入債務の増加額		1,768,860	2,989,484	1,220,623
未収入金の増加額		528,856	803,160	274,303
貸付金(割賦売上債権)への振替額		19,477	16,250	3,227
未払金の増加額		9,095	101,782	92,687
その他資産の純減少額		7,137	6,265	871
その他負債の純増加額		214,957	118,446	96,511
役員賞与の支払額			12,000	12,000
小 計		1,889,183	3,451,562	1,562,378
利息及び配当金の受取額		3,468	1,346	2,121
利息の支払額		11,426	88	11,337
法人税等の還付額		465	15,407	14,942
法人税等の支払額		421,306	666,800	245,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,460,383	2,801,427	1,341,043

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕	
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		595,648	1,704,646	1,108,998
有形固定資産の売却による収入		65,529		65,529
無形固定資産の取得による支出		2,517	110,367	107,849
無形固定資産の売却による収入		72		72
貸付金（割賦売上債権）の回収による収入		36,545	30,561	5,983
長期前払費用の支出		5,646	20,032	14,385
出資金の差入による支出			10	10
出資金の返還による収入		50	90	40
敷金保証金の差入による支出		362,916	705,743	342,826
敷金保証金の返還による収入		57,832	79,431	21,599
その他投資等の支出		37,953	4,651	33,302
その他投資等の回収による収入		538	10,200	9,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		844,115	2,425,168	1,581,052
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		620,000		620,000
短期借入金の返済による支出		1,634,800		1,634,800
長期借入金の返済による支出		522,700		522,700
株式の発行による収入		1,410,000	3,273,212	1,863,212
配当金の支払額		27,255	64,510	37,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		154,755	3,208,702	3,363,457
現金及び現金同等物に係る換算差額		125	16,710	16,836
現金及び現金同等物の増加額		461,638	3,568,251	3,106,612
現金及び現金同等物の期首残高		1,304,002	1,765,641	461,638
現金及び現金同等物の期末残高		1,765,641	5,333,892	3,568,251

(4) 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	当 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
		金 額	金 額
当期未処分利益		1,135,311	1,686,063
利益処分額			
1. 配当金		64,510	37,975
2. 役員賞与金		12,000	12,000
(うち監査役賞与金)		(2,000)	(1,500)
次期繰越利益		1,058,801	1,636,088

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成13年11月期			平成14年11月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	10,000 00	0 00	10,000 00	500 00	0 00	500 00
普通配当	5,000 00	0 00	5,000 00	500 00	0 00	500 00
上場記念配当	5,000 00	0 00	5,000 00	0 00	0 00	0 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

本部在庫品：総平均法による原価法

店舗在庫品：売価還元法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(投資不動産を含む)

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・ 建 物 3年 ~ 28年
- ・ 建物附属設備 3年 ~ 24年
- ・ 器具備品 3年 ~ 18年
- ・ 内部造作 3年 ~ 22年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(追加情報)

平成14年4月3日の有償一般募集による新株式発行(11,440株)は、引受証券会社が引受価格で引受を行い、これを引受価格と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。

「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では発行価格と引受価格との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。

平成14年4月3日の新株式発行に係る引受価格と発行価格の差額の総額177,892千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。

このため、「従来の方式」によった場合と比べ、当期の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は、177,892千円少なく経常利益及び税引前当期利益は同額多く計上されております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前期まで独立記載しておりました営業外費用の「支払利息」(当期 88 千円)は、営業外費用の 10/100 以下であるため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成13年11月30日現在)	当 期 (平成14年11月30日現在)
<p>1. _____</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 21,000 株 発行済株式数 6,451 株</p>	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 1,263,961 千円 設備支払手形 60,245 千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 210,000 株 発行済株式数 75,950 株</p>

(損益計算書関係)

前 期 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕	当 期 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建 物 4 千円</p> <p>2. 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。 器 具 備 品 1,197 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器 具 備 品 424 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 16,536 千円 器 具 備 品 884 計 17,421</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。 建 物 4,000 千円 器 具 備 品 1,520 計 5,520</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 51,765 千円 器 具 備 品 98 計 51,863</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前 期 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕	当 期 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年11月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 1,784,507 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18,866 現金及び現金同等物 1,765,641</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 5,343,928 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,036 現金及び現金同等物 5,333,892</p>

リース取引

前 期 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕	当 期 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">788,732</td> <td style="text-align: right;">97,299</td> <td style="text-align: right;">691,433</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,600</td> <td style="text-align: right;">21,740</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">816,332</td> <td style="text-align: right;">119,039</td> <td style="text-align: right;">697,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">153,577 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">550,495 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">704,072 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,635 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,921 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,627 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	788,732	97,299	691,433	無形固定資産	27,600	21,740	5,860	合 計	816,332	119,039	697,293	1 年 内	153,577 千円	1 年 超	550,495 千円	合 計	704,072 千円	支払リース料	98,635 千円	減価償却費相当額	88,921 千円	支払利息相当額	15,627 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">273,651</td> <td style="text-align: right;">676,896</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> <td style="text-align: right;">23,600</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">974,547</td> <td style="text-align: right;">297,251</td> <td style="text-align: right;">677,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">186,898 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">510,013 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">696,911 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">222,998 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199,958 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,711 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	950,547	273,651	676,896	無形固定資産	24,000	23,600	400	合 計	974,547	297,251	677,296	1 年 内	186,898 千円	1 年 超	510,013 千円	合 計	696,911 千円	支払リース料	222,998 千円	減価償却費相当額	199,958 千円	支払利息相当額	35,711 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
器具備品	788,732	97,299	691,433																																																														
無形固定資産	27,600	21,740	5,860																																																														
合 計	816,332	119,039	697,293																																																														
1 年 内	153,577 千円																																																																
1 年 超	550,495 千円																																																																
合 計	704,072 千円																																																																
支払リース料	98,635 千円																																																																
減価償却費相当額	88,921 千円																																																																
支払利息相当額	15,627 千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
器具備品	950,547	273,651	676,896																																																														
無形固定資産	24,000	23,600	400																																																														
合 計	974,547	297,251	677,296																																																														
1 年 内	186,898 千円																																																																
1 年 超	510,013 千円																																																																
合 計	696,911 千円																																																																
支払リース料	222,998 千円																																																																
減価償却費相当額	199,958 千円																																																																
支払利息相当額	35,711 千円																																																																

有価証券

前 期 (平成13年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	37,000	28,000	9,000
合 計	37,000	28,000	9,000

当 期 (平成14年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	37,000	19,800	17,200
合 計	37,000	19,800	17,200

デリバティブ取引

(1) 取引の状況に関する事項

前 期 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕	当 期 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕
<p>1. 取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に米ドルを入手する目的で クーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 商品輸入のための米ドル手当を目的とし、これらの予 算金額を超えない範囲で設定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替レートが約定レートより円高になったときは、損 失が発生するリスクを有しております。なお契約先はい ずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契 約不履行によるリスクはほとんどないと認識しておりま す。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で 決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、 経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定 元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的 な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバ ティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引内容及び利用目的等 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>5. その他 同 左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区 分	種 類	前 期 (平成 13 年 11 月 30 日現在)				当 期 (平成 14 年 11 月 30 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			内 1 年 超				内 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨スワップ 取引 米 ド ル	4,658,008	-	42,557	42,557	16,321,694	16,321,694	50,673	50,673
合 計		4,658,008	-	42,557	42,557	16,321,694	16,321,694	50,673	50,673

(注) 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前 期 (平成13年11月30日現在)		当 期 (平成14年11月30日現在)	
(1)退職給付債務	51,750 千円	(1)退職給付債務	74,062 千円
(2)未認識数理計算上の差異	8,334	(2)未認識数理計算上の差異	10,418
(3)退職給付引当金(1) + (2)	43,415	(3)退職給付引当金(1) + (2)	63,644

3. 退職給付費用に関する事項

前 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		当 期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕	
(1)勤務費用	12,018 千円	(1)勤務費用	17,050 千円
(2)利息利用	837	(2)利息利用	1,293
(3)会計基準変更時差異の費用処理額	20,483	(3)会計基準変更時差異の費用処理額	
(4)数理計算上の差異の費用処理額		(4)数理計算上の差異の費用処理額	8,334
(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	33,339	(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	26,679

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前 期 (平成13年11月30日現在)		当 期 (平成14年11月30日現在)	
(1)割引率	2.5%	(1)割引率	1.5%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3)会計基準変更時差異の処理年数	当期において一括費用処理	(3)会計基準変更時差異の処理年数	当期において一括費用処理
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌期において一括費用処理	(4)数理計算上の差異の処理年数	翌期において一括費用処理

税効果会計

	前 期 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕	当 期 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕
1. 繰延税金資産及び延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
	未払事業税損金不算入額 25,821 千円	未払事業税損金不算入額 34,980 千円
	未払事業所税損金不算入額 5,140	未払事業所税損金不算入額 7,953
	未払賞与損金不算入額 9,450	未払賞与損金不算入額 33,333
	繰延税金資産（流動）合計 40,412	繰延税金資産（流動）合計 76,267
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	退職給付引当金	
繰入限度超過額 16,266	繰入限度超過額 23,320	
貸倒引当金繰入限度超過額 14,462	貸倒引当金繰入限度超過額 22,216	
その他有価証券評価差額金 3,784	その他有価証券評価差額金 7,232	
繰延税金資産（固定）合計 34,513	繰延税金資産（固定）合計 52,769	
繰延税金資産 合計 74,926	繰延税金資産 合計 129,036	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
	（調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 住民税均等割額 5.4 留保金課税額 3.7 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0	（調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 住民税均等割額 7.0 留保金課税額 4.5 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.7

持分法損益等

前 期 （自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日）
該当事項はありません。

当 期 （自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日）
該当事項はありません。

関連当事者との取引

前 期 （自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日）

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子 会 社 等

該当事項はありません。

当 期 （自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日）

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子 会 社 等

該当事項はありません

（ 当期中の発行済株式数の増加内容 ）

新株発行	発行形態	一般募集
	発行株式数	11,440 株
	発行価格	286,120 円
	資本組入額	143,060 円
株式分割	分割比率	1 : 10

（ 1 株当たり指標遡及修正数値 ）

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を平成 14 年 11 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割等に
伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	前 期 (平成 13 年 11 月期)		当 期 (平成 14 年 11 月期)	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期純利益	5,010 62	9,456 91	3,643 95	8,700 50
1 株当たり配当金		1,000 00		500 00
1 株当たり株主資本	20,786 59	43,783 01	82,619 42	87,474 05

（注）平成 14 年 11 月期に株式分割を実施

効力発生日 平成 14 年 1 月 21 日に 1 : 10 の株式分割

6. 販売の状況

(1) 販売の状況

(単位：千円)

期 別 区 分		前 期 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕		当 期 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕		対前年同期比	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
直 営 店 売 上	日用雑貨	15,436,986	51.9	22,805,016	55.2	7,368,029	47.7
	加工食品	6,373,448	21.4	9,784,080	23.7	3,410,632	53.5
	直営店計	21,810,434	73.3	32,589,096	78.9	10,778,661	49.4
フ ラ ン チ ャ イ ズ 売 上	日用雑貨	5,443,889	18.3	5,996,853	14.5	552,964	10.2
	加工食品	2,272,530	7.7	2,562,268	6.2	289,738	12.7
	フランチャイズ 計	7,716,419	26.0	8,559,122	20.7	842,702	10.9
その他		193,970	0.7	166,044	0.4	27,925	14.4
合 計		29,720,824	100.0	41,314,263	100.0	11,593,438	39.0

(注)フランチャイズ売上とは、フランチャイズ加盟店（商品の供給及び販売促進策等を提供することにより直営店と同じ営業形態を持つ店）に対する100円商品の供給であります。

(2) 地域別店舗数の状況

(単位：店)

期別 地域	前期全店舗数 (平成13年11月30日現在)			当期全店舗数 (平成14年11月30日現在)			比較増減		
	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計
北海道	25	7	32	25	8	33	-	1	1
青森県	-	4	4	1	5	6	1	1	2
岩手県	1	1	2	2	1	3	1	-	1
宮城県	4	3	7	7	4	11	3	1	4
秋田県	2	-	2	6	-	6	4	-	4
山形県	6	1	7	8	1	9	2	-	2
福島県	8	1	9	9	2	11	1	1	2
茨城県	6	-	6	8	-	8	2	-	2
栃木県	4	1	5	4	1	5	-	-	-
群馬県	6	1	7	7	1	8	1	-	1
埼玉県	36	7	43	55	7	62	19	-	19
千葉県	21	3	24	27	3	30	6	-	6
東京都	36	30	66	44	25	69	8	5	3
神奈川県	28	18	46	42	18	60	14	-	14
新潟県	1	2	3	5	2	7	4	-	4
石川県	-	1	1	1	1	2	1	-	1
福井県	-	1	1	-	1	1	-	-	-
山梨県	1	3	4	1	2	3	-	1	1
長野県	4	4	8	6	5	11	2	1	3
静岡県	-	3	3	1	3	4	1	-	1
愛知県	2	1	3	6	2	8	4	1	5
三重県	-	-	-	1	-	1	1	-	1
滋賀県	-	-	-	1	-	1	1	-	1
京都府	1	1	2	1	1	2	-	-	-
大阪府	-	2	2	11	3	14	11	1	12
兵庫県	1	8	9	4	10	14	3	2	5
奈良県	1	-	1	3	-	3	2	-	2
和歌山県	-	-	-	-	1	1	-	1	1
島根県	-	-	-	1	-	1	1	-	1
岡山県	-	-	-	1	-	1	1	-	1
山口県	-	1	1	1	1	2	1	-	1
愛媛県	-	2	2	-	2	2	-	-	-
福岡県	3	22	25	4	31	35	1	9	10
佐賀県	-	1	1	-	5	5	-	4	4
長崎県	3	3	6	4	6	10	1	3	4
熊本県	-	4	4	-	8	8	-	4	4
大分県	-	3	3	-	5	5	-	2	2
宮崎県	1	7	8	1	9	10	-	2	2
鹿児島県	-	26	26	-	31	31	-	5	5
沖縄県	1	8	9	1	9	10	-	1	1
合計	202	180	382	299	214	513	97	34	131

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

8. その他

該当事項はありません。